令和７事業年度

財　　務　　諸　　表
（第２２期）

自：令和　７年４月　１日

至：令和　８年３月３１日

国立大学法人鹿屋体育大学

目　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

利益の処分に関する書類（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		1,763,927		
建物	8,752,344			
減価償却累計額（△）	△ 4,799,558	3,952,785		
構築物	957,769			
減価償却累計額（△）	△ 591,681	366,088		
工具器具備品	1,733,821			
減価償却累計額（△）	△ 1,482,407	251,414		
図書		403,737		
美術品・収蔵品		3,050		
船舶	61,760			
減価償却累計額（△）	△ 61,103	656		
車両運搬具	17,331			
減価償却累計額（△）	△ 15,252	2,078		
有形固定資産合計		6,743,738		
２　無形固定資産				
特許権仮勘定		339		
電話加入権		89		
無形固定資産合計		428		
３　投資その他の資産				
減価償却引当特定資産(注)		71,453		
その他		14		
投資その他の資産合計		71,468		
固定資産合計			6,815,635	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		857,361		
未収学生納付金収入		44,556		
立替金		5,377		
その他		11,782		
流動資産合計			919,078	
資産合計				7,734,713
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等（注）		244,761		
長期リース債務		82,127		
資産除去債務		7,531		
固定負債合計			334,420	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務（注）		38,767		
預り補助金等（注）		29,000		
寄附金債務（注）		38,200		
短期リース債務		41,537		
前受受託研究費（注）		516		
前受共同研究費（注）		3,593		
前受金		4,233		
預り金		29,970		
科学研究費助成事業等預り金		14,118		
未払金		556,579		
未払消費税等		4,064		
流動負債合計			760,583	
負債合計				1,095,003
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		4,417,861		
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 5,159,450		
利息費用相当累計額（△）（注）		△ 2,922		
除売却差額相当累計額（△）（注）		△ 870		
資本剰余金合計			△ 745,381	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		70,002		
教育研究環境整備積立金（注）		120,311		
積立金		861,295		
当期未処分利益		15,953		
（うち当期総利益）		(15,953)		
利益剰余金合計			1,067,562	
純資産合計				6,639,710
負債純資産合計				7,734,713

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	441,478		
研究経費	158,012		
教育研究支援経費	92,492		
受託研究費	17,102		
共同研究費	6,990		
受託事業費	13,052		
役員人件費	62,918		
教員人件費	721,387		
職員人件費	609,134	2,122,568	
一般管理費		152,840	
財務費用			
支払利息	2,730	2,730	
雑損		573	
経常費用合計			2,278,713
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,413,681	
授業料収益(注)		443,719	
公開講座等収益		2,344	
入学金収益(注)		63,675	
検定料収益		7,214	
受託研究収益(注)		17,811	
共同研究収益(注)		6,838	
受託事業等収益(注)		13,052	
施設費収益(注)		59,022	
補助金等収益(注)		186,788	
寄附金収益(注)		9,060	
財務収益			
受取利息	89	89	
雑益			
研究関連収入(注)	9,812		
財産貸付料収入	27,690		
手数料収益	59		
その他の雑益	11,430	48,993	
経常収益合計			2,272,292
経常利益			△ 6,421
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純損失			△ 6,421
目的積立金取崩額(注)			17,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,356
当期総利益			15,953

注記：資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		15,953
減価償却相当額	△ 279,563	
利息費用相当額	△ 166	
賞与引当増加相当額	△ 3,285	
退職給付引当増加相当額	△ 24,451	
小計		△ 307,466
施設費収益相当額		400,204
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		108,690

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	40,865
当期支出額	40,541

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期期首残高	6,317,529	6,317,529	4,003,686	△ 4,854,389	－	△ 2,755	△ 870	△ 854,329	85,848	106,001	848,166	50,612	－	1,090,629	6,553,829
当期変動額															
Ⅰ資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	400,204	－	－	－	－	400,204	－	－	－	－	－	－	400,204
固定資産の除売却	－	－	△ 2,675	2,675	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	0
減価償却	－	－	－	△ 307,543	－	－	－	△ 307,543	－	－	－	－	－	－	△ 307,543
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	△ 192	－	△ 166	－	△ 358	－	－	－	－	－	－	△ 358
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
（１）利益処分又は損益の処理															
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	37,484	13,128	△ 50,612	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（２）その他															
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 6,421	△ 6,421	△ 6,421	△ 6,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	10,488	－	－	－	－	10,488	△ 15,845	－	－	5,356	5,356	△ 10,488	－
目的積立金取崩額	－	－	6,157	－	－	－	－	6,157	－	△ 23,174	－	17,017	17,017	△ 6,157	－
当期変動額合計	－	－	414,174	△ 305,060	－	△ 166	－	108,948	△ 15,845	14,309	13,128	△ 34,659	15,953	△ 23,067	85,881
当期末残高	6,317,529	6,317,529	4,417,861	△ 5,159,450	－	△ 2,922	△ 870	△ 745,381	70,002	120,311	861,295	15,953	15,953	1,067,562	6,639,710

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 436,120
	人件費支出	△ 1,452,597
	その他の業務支出	△ 139,042
	運営費交付金収入	1,450,935
	授業料収入	316,126
	入学金収入	43,841
	検定料収入	7,214
	受託研究収入	9,923
	共同研究収入	8,998
	受託事業等収入	15,924
	手数料収入	59
	補助金等収入	156,302
	寄附金収入	9,500
	財産の賃貸等による収入	27,767
	その他の収入	39,581
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	999
	小計	59,414
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,414
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000
	定期預金の払戻による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 262,609
	無形固定資産の取得による支出	△ 55
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 61,453
	施設費による収入	459,226
	小計	135,106
	利息及び配当金の受取額	89
	投資活動によるキャッシュ・フロー	135,196
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 41,172
	小計	△ 41,172
	利息の支払額	△ 2,788
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,960
Ⅳ	資金に係る換算差額	－
Ⅴ	資金増加額	150,650
Ⅵ	資金期首残高	706,711
Ⅶ	資金期末残高	857,361

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			15,953,110
当期総利益		15,953,110	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	15,953,110	15,953,110	15,953,110

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和６年２月２１日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和６年６月１３日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	２～４７年
構　築　物	２～５３年
工具器具備品	２～１０年
船　　舶	２～７年
車両運搬具	２～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数とし、令和５年度以降の購入分は上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については８年、法人内利用のソフトウエアについては、法人内の利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が３，０００千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

７．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は63,392千円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は875,884千円です。

【キャッシュ･フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	857,361 千円
資金期末残高	857,361 千円

２．重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は216千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１.業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,278,713 千円
(2) （控除）自己収入等	△ 602,987 千円
業務費用合計	1,675,725 千円
２.資本剰余金を減額したコスト等	307,466 千円
３.機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20 千円
政府出資等の機会費用	122,844 千円
４.国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,106,057 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
95,556	△12,547	83,009	88,410

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注2）当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
15,475	20,163 (12,547)	－

（注）「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

１．資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.345%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,364 千円
時の経過による調整額	166 千円
期末残高	7,531 千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,185千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・ 1
2.たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4.ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・ 2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・ 2
6.特定引当資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
7.出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
8.長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
9.借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
10.国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・ 2
11-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
12.資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
13.保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
14.目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
15.業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
18.役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
19.開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
20-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
21.受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
22.共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
23.受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
24.科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
25.大学運営基金の明細
25-1 大学運営基金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
25-2 当期増加額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
25-3 当期減少額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
25-4 当期末残高の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細 ・・・・・・・・・ 9
27.上記以外の主な資産及び負債の明細
27-1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
27-2 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
28.関連公益法人等に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第７８ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８６ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	当期末残高	
有形固定資産（特定償却資産）	建物	7,481,746	416,850	－	7,898,596	4,389,238	274,419	－	－	－	3,509,358	
	構築物	828,098	－	－	828,098	498,715	29,644	－	－	－	329,382	
	工具器具備品	276,700	－	2,675	274,025	264,017	3,671	－	－	－	10,007	
	船舶	7,478	－	－	7,478	7,478	－	－	－	－	0	
	計	8,594,024	416,850	2,675	9,008,198	5,159,450	307,735	－	－	－	3,848,748	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	853,747	－	－	853,747	410,320	30,146	－	－	－	443,427	
	構築物	129,670	－	－	129,670	92,965	3,995	－	－	－	36,705	
	工具器具備品	1,565,291	8,645	114,140	1,459,796	1,218,389	100,770	－	－	－	241,406	
	図書	409,002	707	5,973	403,737	－	－	－	－	－	403,737	
	船舶	54,281	－	－	54,281	53,624	687	－	－	－	656	
	車両運搬具	17,331	－	－	17,331	15,252	757	－	－	－	2,078	
	計	3,029,325	9,353	120,114	2,918,564	1,790,552	136,356	－	－	－	1,128,011	
非償却資産	土地	1,763,927	－	－	1,763,927	－	－	－	－	－	1,763,927	
	美術品･収蔵品	3,050	－	－	3,050	－	－	－	－	－	3,050	
	建設仮勘定	1,320	39,119	40,439	－	－	－	－	－	－	－	
	計	1,768,297	39,119	40,439	1,766,977	－	－	－	－	－	1,766,977	
有形固定資産合計	土地	1,763,927	－	－	1,763,927	－	－	－	－	－	1,763,927	
	建物	8,335,493	416,850	－	8,752,344	4,799,558	304,566	－	－	－	3,952,785	
	構築物	957,769	－	－	957,769	591,681	33,640	－	－	－	366,088	
	工具器具備品	1,841,992	8,645	116,816	1,733,821	1,482,407	104,441	－	－	－	251,414	
	図書	409,002	707	5,973	403,737	－	－	－	－	－	403,737	
	美術品･収蔵品	3,050	－	－	3,050	－	－	－	－	－	3,050	
	船舶	61,760	－	－	61,760	61,103	687	－	－	－	656	
	車両運搬具	17,331	－	－	17,331	15,252	757	－	－	－	2,078	
	建設仮勘定	1,320	39,119	40,439	－	－	－	－	－	－	－	
	計	13,391,647	465,322	163,229	13,693,741	6,950,002	444,092	－	－	－	6,743,738	
無形固定資産	特許権	4,369	－	－	4,369	4,369	－	－	－	－	－	
	特許権仮勘定	283	55	－	339	－	－	－	－	－	339	
	ソフトウェア	87,244	－	－	87,244	87,244	－	－	－	－	－	
	電話加入権	89	－	－	89	－	－	－	－	－	89	
	計	91,987	55	－	92,043	91,614	－	－	－	－	428	
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	10,000	61,453	－	71,453	－	－	－	－	－	71,453	
	その他	14		－	14	－	－	－	－	－	14	
	計	10,014	61,453	－	71,468	－	－	－	－	－	71,468	

（注１）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

１．建物

屋内実験プール　　395,014千円

（2） たな卸資産の明細

該当事項はありません。

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：㎡，千円）

区分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金　額	摘　要
土　地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	ｺﾝｸﾘｰﾄ造	20	
	小　計		461.33		20	
合　計			461.33		20	

（4） PFIの明細

該当事項はありません。

（5） 有価証券の明細

（5）-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（5）-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（6） 引当特定資産の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	10,000	61,453	－	71,453	

（7） 出資金の明細

該当事項はありません。

（8） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（9） 借入金の明細

該当事項はありません。

（10） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（11）引当金の明細

（11）-1 引当金の明細

該当事項はありません。

（11）-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

（11）-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

（12） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	7,364	166	－	7,531	基準第86特定有り

（13） 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14)目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究環境整備積立金			
	鹿屋体育大学ライフライン整備事業	合宿研修所・非常勤講師等宿泊施設改修	鹿屋体育大学(白水)合宿研修施設浴室等改修設計業務	計	学内環境整備事業	学内環境整備(外構改修等)	合宿研修所・非常勤講師宿泊施設設備更新	計
建物	5,422	5,066	－	10,488	6,157	－	－	6,157
小計	5,422	5,066	－	10,488	6,157	－	－	6,157
教育経費			－					
消耗品費	－	－	－	－	0	－	－	0
備品費	－	－	－	－	－	－	552	552
修繕費	100	3,612	1,320	5,033	6,734	646	－	7,380
報酬・委託・手数料	－	－	－	－	2,100	－	－	2,100
雑費	－	－	－	－	1,185	－	－	1,185
研究経費								
修繕費	322	－	－	322	1,639	5	－	1,644
一般管理費								
修繕費	－	－	－	－	1,595	2,498	－	4,094
報酬・委託・手数料	－	－	－	－	57	－	－	57
小　計	423	3,612	1,320	5,356	13,314	3,150	552	17,017
合　計	5,846	8,679	1,320	15,845	19,471	3,150	552	23,174

（15） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費				
消耗品費			30,709	
備品費			11,881	
印刷製本費			2,766	
水道光熱費			48,671	
旅費交通費			30,638	
通信運搬費			1,289	
賃借料			10,276	
車両燃料費			782	
保守費			3,842	
修繕費			78,989	
損害保険料			184	
広告宣伝費			110	
諸会費			1,603	
報酬･委託･手数料			31,906	
租税公課			108	
奨学費			164,832	
減価償却費			21,435	
雑費			1,449	441,478
研究経費				
消耗品費			23,918	
備品費			7,472	
印刷製本費			590	
水道光熱費			11,340	
旅費交通費			21,761	
通信運搬費			1,872	
賃借料			435	
車両燃料費			25	
保守費			1,014	
修繕費			9,853	
損害保険料			21	
諸会費			4,057	
報酬･委託･手数料			14,129	
減価償却費			61,444	
雑費			75	158,012
教育研究支援経費				
消耗品費			28,515	
備品費			739	
印刷製本費			261	
水道光熱費			1,387	
旅費交通費			549	
通信運搬費			5,225	
賃借料			48	
保守費			12,154	
諸会費			315	
報酬･委託･手数料			4,308	
減価償却費			38,986	92,492
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	75	75		
非常勤教員給与				
給料	28	28	103	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	981	981	981	
消耗品費			3,901	
備品費			574	
印刷製本費			693	
水道光熱費			1,693	
旅費交通費			2,350	
通信運搬費			2	
賃借料			212	
車両燃料費			3	
修繕費			132	
損害保険料			14	
報酬・委託・手数料			6,389	
租税公課			11	
減価償却費			37	17,102
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	150	150	150	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	366	366	366	

消耗品費				2,174	
備品費				1,229	
印刷製本費				30	
水道光熱費				921	
旅費交通費				479	
通信運搬費				1	
諸会費				11	
報酬・委託・手数料				1,472	
減価償却費				152	6,990
受託事業費					
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	1,982				
法定福利費	132	2,114		2,114	
消耗品費				1,381	
印刷製本費				312	
水道光熱費				395	
旅費交通費				1,111	
通信運搬費				79	
賃借料				386	
損害保険料				79	
諸会費				6	
報酬・委託・手数料				6,894	
租税公課				290	13,052
役員人件費					
報酬				42,090	
賞与				15,028	
退職給付費用				352	
法定福利費				5,446	62,918
教員人件費					
常勤教員給与					
給料			491,440		
賞与			77,802		
退職給付費用			53,828		
法定福利費			84,393	707,466	
非常勤教員給与					
給料			13,886		
法定福利費			34	13,920	721,387
職員人件費					
常勤職員給与					
給料			321,448		
賞与			105,256		
退職給付費用			23,461		
法定福利費			64,829	514,995	
非常勤職員給与					
給料			83,827		
法定福利費			10,311	94,138	609,134
一般管理費					
消耗品費				9,287	
備品費				258	
印刷製本費				3,729	
水道光熱費				4,719	
旅費交通費				10,247	
通信運搬費				2,738	
賃借料				558	
車両燃料費				186	
保守費				10,558	
修繕費				9,444	
損害保険料				3,784	
広告宣伝費				410	
諸会費				3,014	
会議費				7	
報酬･委託･手数料				68,287	
租税公課				6,868	
減価償却費				14,300	
雑費				4,439	152,840

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和６年度	1,513	0	1,513	－	1,513	－
令和７年度	－	1,450,935	1,412,167	－	1,412,167	38,767
合　計	1,513	1,450,935	1,413,681	－	1,413,681	38,767

(16)-2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和６年度交付分	令和7年度交付分	合　計
期間進行基準	－	1,221,577	1,221,577
業務達成基準	－	59,026	59,026
費用進行基準	1,513	131,564	133,078
合　計	1,513	1,412,167	1,413,681

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	－	8,000	5,190	2,809	－	－	
(白水)屋内体育施設改修		426,291	395,014	31,277	－	－	
災害復旧事業	－	24,934	－	24,934	－	－	
計	－	459,226	400,204	59,022	－	－	

(17)-2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資　本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	136,622	－	－	－	132,621	4,000	－	その他については返還金を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	26,100	29,000	－	－	－	19,055	7,044	29,000	その他については返還金を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	423	－	－	－	307	116	－	その他については返還金を記載
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省関東経済産業局	直接経費	－	1,185	－	－	－	1,185	－	－	
		間接経費	－	355	－	－	－	355	－	－	
合　計		直接経費	26,100	167,230	－	－	－	153,168	11,161	29,000	
		間接経費	－	355	－	－	－	355	－	－	
		計	26,100	167,585	－	－	－	153,524	11,161	29,000	

（注）上記補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額（33,264千円）を含まないため、損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(55,209)	(4)	(5,446)	(352)	(－)
		55,209	4	5,446	352	－
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		1,909	2	－	－	－
	計	(55,209)	(4)	(5,446)	(352)	(－)
		57,118	6	5,446	352	－
教　員	常　勤	(541,013)	(62)	(80,315)	(53,828)	(2)
		569,243	72	84,393	53,828	2
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		13,886	15	34	－	－
	計	(541,013)	(62)	(80,315)	(53,828)	(2)
		583,129	87	84,428	53,828	2
職　員	常　勤	(417,329)	(69)	(63,457)	(23,461)	(3)
		426,704	72	64,829	23,461	3
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		83,827	225	10,311	－	－
	計	(417,329)	(69)	(63,457)	(23,461)	(3)
		510,531	297	75,141	23,461	3
合　計	常　勤	(1,013,552)	(135)	(149,219)	(77,643)	(5)
		1,051,157	148	154,669	77,643	5
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		99,622	242	10,346	－	－
	計	(1,013,552)	(135)	(149,219)	(77,643)	(5)
		1,150,780	390	165,016	77,643	5

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 非常勤の教職員の給与については、国立大学法人鹿屋体育大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

⑥ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
37,543	9,500	－	8,843	－	－	－	38,200	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
鹿屋体育大学	9,717	439	当期受入額のうち216千円（167件）は現物寄附によるものであります。
合　計	9,717	439	現物寄附216千円（167件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	11,099	11,099	－	－
	間接経費	－	1,825	1,825	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	1,890	150	1,936	－	103
	間接経費	519	50	544	－	25
その他	直接経費	267	2,297	2,013	244	307
	間接経費	115	357	392	－	80
合　計	直接経費	2,158	13,546	15,050	244	410
	間接経費	634	2,232	2,761	－	105

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	1,061	5,729	4,157	－	2,633
	間接経費	372	1,718	1,186	－	905
その他	直接経費	－	1,192	1,149	－	42
	間接経費	－	357	344	－	13
合　計	直接経費	1,061	6,921	5,307	－	2,675
	間接経費	372	2,076	1,530	－	918

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	7,114	7,114	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
その他	直接経費	－	5,938	5,938	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
合　計	直接経費	－	13,052	13,052	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－

(24) 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(10,165) 3,049	9	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(16,600) 4,980	23	
科学研究費補助金 若手研究	(11,500) 3,450	10	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費	(1,500) 270	1	
合　計	(40,865) 12,079	44	

注）直接経費相当額については、外数として（　）内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25)-1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25)-2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25)-3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25)-4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(27)-1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

種　別	金　額	摘　要
現　　金	38	
普通預金	928,777	
（控除）引当特定資産に含まれている額	△ 71,453	
合　計	857,361	

（注）減価償却引当特定資産への振替に伴い、普通預金をマイナスで記載しております。

(27)-2 未払金の明細

（単位：千円）

債　主	金　額	摘　要
大丸建設（株）	330,550	
平成エネルギー工業（株）	38,500	
（株）旭電設	27,278	
関西電力（株）	4,784	
（株）東洋アクアテック福岡営業所	4,257	
ＦＬＣＳ（株）	4,081	
（株）キャリタス西部支社	3,498	
（株）南日本総合サービス	3,340	
パステムソリューションズ（株）	2,736	
ダイキン工業（株）	2,279	
その他	139,338	
合　計	560,644	

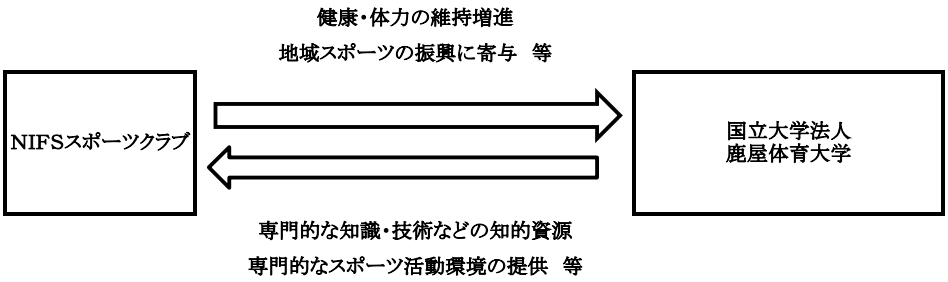
(28) 関連公益法人等に関する明細

1）特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブ

①概要（令和8年3月31日現在）

名称	特定非営利活動法人　ＮＩＦＳスポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	金久　博昭（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西　正志（国立大学法人鹿屋体育大学名誉教授）
	副理事長	村手　洋逸
	理事	中倉　俊郎
	理事	吉松　純昭
	理事	風呂井　敬
	理事	小山　卓哉
	理事	松浦　絵里
	理事	西薗　晋一
	理事	森木　隆
	理事	猪村　篤（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	塩川　勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	髙橋　仁大（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	金高　宏文（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	山下　龍一郎（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	監事	隅野　美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	監事	前田　和幸（国立大学法人鹿屋体育大学経営戦略課副課長（命）会計室長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C＝A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
5,690	5,549	140	11,680	－	11,680	12,072	7,275	4,797	－	△ 392	532	140

※収支計算書は作成していないため、記載は行っておりません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人ＮＩＦＳスポーツクラブの基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

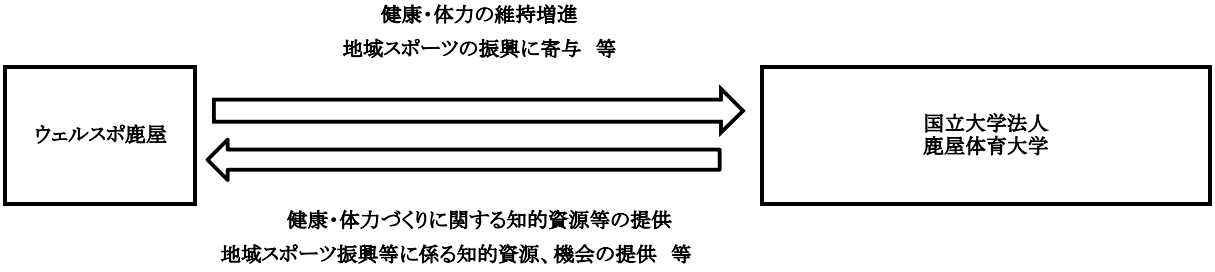
特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（令和８年３月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（令和７年度実績）。

2）特定非営利活動法人ウェルスポ鹿屋

①概要

名称	特定非営利活動法人ウェルスポ鹿屋	
業務の概要	①健康体力づくり教室、認知症予防教室等の開催事業 ②スポーツ・運動指導者育成事業 ③運動・スポーツに関する調査研究事業	
国立大学法人鹿屋体育大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の１以上	
役員の氏名	理事	中垣内　真樹（鹿屋体育大学教授）
	理事	仮屋薗　一樹（元　鹿屋体育大学事務職員）
	理事	沼尾　成晴（鹿屋体育大学教授）
	監事	阿南　祐也

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C＝A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
6,111	3,012	3,098	11,948	－	11,948	14,297	11,163	3,048	85	△ 2,349	5,447	3,098

※収支計算書は作成していないため、記載は行っておりません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人ウェルスポ鹿屋の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人ウェルスポ鹿屋に対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（令和8年3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません。（令和7年度実績）